

対 策 計 画 書

届出者		東京都千代田区神田三崎町 2丁目9番18号		氏名		理研ビタミン株式会社 代表取締役社長 山木 一彦	
特定事業者の主たる業種				9食料品製造業			
該当する特定事業者の要件				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要				ふえるワカメ・ワカメスープ・ノンオイルドレッシングなど家庭用食品を中心に製造販売しています。大阪工場においては反応蒸留による濃縮・抽出技術により食品加工用油脂製品の製造・化成品分野においては帯電防止・防曇用乳化剤や食品包装用資材原料の製造を行なっています。			

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年 4 月 1 日～		2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		10,018 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		10,607 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		9,815 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		10,396 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

省エネ法に従い年平均1%の対前年比・原単位削減を会社方針・工場方針に掲げており、製品および半製品の出荷量を母数として原単位を算出する。年平均1%で3年間では基準年に対し3%とした。無駄の削減の巡視活動を継続実施し、廃熱回収の促進・冷却設備の熱交換率の維持向上・設備更新時の効率改善を行う。

営業車は引き続きハイブリット車や高効率車種への切り替えを行う。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製品・半製品出荷量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

IS014001システム運用による環境負荷削減、省エネ法に基づく省エネ委員会活動 国内工場の推進者で事例発表や意見交換を行う会議の開催 (年2回)
大阪工場は夏場の冷凍・冷蔵負荷が高くなるため、土日を利用し生産を分散させ平準化を図る。また夜間製造にシフト可能

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府池田市姫室町13-1	氏名	株式会社リコー 代表取締役 山下 良則
特定事業者の主たる業種		27業務用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		デバイスの開発・設計		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		5,853 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		6,307 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		5,677 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		6,118 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.1 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

平成30年度より、リコー電子デバイス株式会社のエネルギー使用量(電気使用量)が数値化出来、各々で報告することが決まったため。購買電力と原単価ベースが変更となりました。

目標削減率は省エネ法を基準として年間1%削減を目標とする。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

リコー全社で地球温暖化抑制を含む環境保全活動を進めており、環境マネジメントシステムを構築し、計画的且つ継続的に抑制対策をおこなっています。
環境推進組織として毎月、排出量の推移、対策の進捗状況を確認して目標の達成を図ります。又個別委員会にて、エネルギー起源CO₂の排出について分析 (改善への展開) を実施するとともに、従業員への温暖化防止に関する周知を行い、全員参加の活動推進も図ります。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市中央区備後町2-2-1	氏名	株式会社 りそな銀行 代表取締役社長 東 和浩
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		全国で有人店舗を328店舗、店舗外ATM（無人）を553箇所出店し、大阪府内では有人店舗を100店舗、店舗外ATM（無人）を222箇所出店しています。（平成30年3月31日現在）		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		15,178 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		17,179 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		14,723 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		16,646 t-CO ₂	
	選択	レ 目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.1 %

目標削減率に関する考え方

当社は銀行業として有人・無人店舗を広く展開し、顧客サービスに努めておりますが、働き方改革が提唱される社会情勢においても、更なる顧客サービスの拡充を求められると認識しております。温室効果ガス排出量削減について地球規模の問題として取り上げられている社会情勢を認識の上、当社は目標年度における『温室効果ガス排出量：3%削減』を目標に掲げ、積極的に温暖化防止に努める所存です。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・建物の維持管理やエネルギー使用量等に関しましては、従来より専門部署にて対応しております。
- ・大阪本社においては、環境マネジメントシステム『ISO14001』を取得しております。
- ・また、全事業所の管理につきましても専門部署にて対応しており、今後もこの体制維持による環境負荷低減に取り組んでまいります。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府泉南市男里4-33-7	氏名	株式会社リバース 代表取締役 谷 マリ子
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社リバースは牛乳パック、機密書類、オフィス古紙等を収集し、リサイクルトイレットペーパーを製造し、販売している会社です。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		17,938 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		18,994 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		17,900 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		18,956 t-CO ₂	
	選択	レ	3.0 %
		レ	3.0 %
			3.0 %

目標削減率に関する考え方

- ①設備の適切な維持管理：早期のメンテナンスで、突発トラブルを抑制する（原単位に直結する）
 ②工場設備の見える化と魅せる化：見える化の推進は、進んできたが、見えた数値を、職員に魅せる化（数値変動に興味を持たせる意識）させ、何処に無駄があるのか？把握させ、改善に繋げる。

- ③エネルギー起源だけでなく、当社では非エネルギーの部分も大きいので、紙1トンに使われる用水を節水し、排出総量を下げて行く取組を継続する。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (年間生産金額)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

毎週行われる生産経営会議の一環で、省エネや業務改善に関する事も議論すると共に職員には省エネ・改善の啓発を行い、低減に努めて行く。

対 策 計 画 書

届出者	住所	埼玉県草加市遊馬町769-1	氏名	株式会社 流通サービス 代表取締役社長 神田 隆
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		埼玉県草加市に本社を配し、主に生活協同組合の個人宅配の配送を行う。その他、店舗配送や基幹物流等の一般運送も行っております。全国106の事業所を配置し、大阪府内では、9の事業所を展開しております。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		1,155 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		1,155 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		1,121 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		1,121 t-CO ₂	
	選択	レ 目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

エコドライブの推進及び取り組み強化、低公害車の導入を図り燃費向上を行い目標達成を目指します。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境に関わる組織体制の構築、走行実績の管理 (日報管理システム)、エコドライブ教育の充実、車両管理機器 (デジタルコ・ドラレコ) の導入等を図り、温室効果ガス排出抑制を推進します。
--

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府松原市三宅中8-1250-3	氏名	株式会社 リンク 代表取締役 朝田 健次
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械リース・レンタル・販売・修理		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		1,866 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		1,866 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		1,811 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		1,811 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

温暖化対策指針に基づき3年で3%の削減目標を設定する。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

引き続き総務部を責任部署として経費節減と同時に省エネ対策、温暖化対策等に取り組む。

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都千代田区神田神保町1-11 さくら総合事務所内	氏名	りんくうゲート株式会社 代表取締役 安藤 隆夫
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸・管理業（ビルのテナント誘致、運営管理）		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			8,813 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			9,812 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			10,150 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			11,300 t-CO ₂
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	%
		目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (床面積) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ビル全体で温暖化対策に取り組む為、管理事務所員及び設備管理担当業務員を含む全従業員による省エネルギーを意識しての、業務への取り組みを継続実施し、省エネルギーを推進するように計画致します。

対 策 計 画 書

		大阪府泉佐野市りんくう往来北 2の23	氏名	(地独) りんくう総合医療センター 理事長 八木原 俊克
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1952年8月に市立泉佐野病院として開院。2011年4月に地方独立行政法人りんくう総合医療センターに移行。2013年4月には大阪府立泉州救命救急センターと統合し388床、医師120余名の基幹病院として、急性期を含む専門医療を提供。感染症センターや国際診療科が有り、2013年3月には外国人患者受入れ医療機関認証制度を認証取得。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年 4 月 1 日～		2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		6,654 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		7,269 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		6,327 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		6,919 t-CO ₂	
	選択	レ 目標削減率 (排出量ベース)	5.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	4.9 %
目標削減率に関する考え方 平成32年度において温室効果ガス総排出量5% (排出量ベース) 削減を目標に、温室効果ガス排出量を算出し、抑制効果による温室効果ガス排出量の削減を推進していきます。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 目標年度における吸収量 t-CO ₂ 吸収量による削減率 %			

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

施設管理担当部署がエネルギー総使用実態を把握検討し、電力会社のコンサルタントと連携して省エネ化を進めて、温室効果ガスの抑制活動を推進していきます。
